

平成30年 3月31日現在

法人名 : 社会福祉法人 健祥会
拠点区分名 : 健祥会本部

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

当拠点区分は、償却原価法（定額法）によっている。

②満期保有目的の債券債権

（ア）時価のあるもの

当拠点区分は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

（売却原価は移動平均法により算定）

（イ）時価のないもの

当拠点区分は、移動平均法による原価法によっている。

（2）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当拠点区分は、定額法による減価償却を実施している。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当拠点区分は、定額法による減価償却を実施している。

（3）賞与引当金の計上基準

当拠点区分は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

（4）退職給付引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

当拠点区分は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度に一括して費用処理している。

退職給付引当金の計算方法は、当年度期首より簡便法から原則法に変更している。

（5）役員退職慰労引当金の計上基準

当拠点区分は、役員退職等慰労金規程に基づき、役員の退職慰労金要支給額を計上している。

なお、当年度末の残高はない。

（6）消費税の取扱い

当拠点区分は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用している。退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

「福祉医療機構」が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度を適用または準用している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分が作成する計算書類のとおりである。

- (1) 健祥会本部拠点区分計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

該当する事項はない。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	133,643,970	95,149,543	38,494,427
構築物	37,494,680	10,161,604	27,333,076
車両運搬具	30,746,141	30,746,137	4
器具及び備品	21,109,086	16,064,158	5,044,928
合 計	222,993,877	152,121,442	70,872,435

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
ハイパーリバースデュアル債	100,000,000	88,680,000	△11,320,000
合 計	100,000,000	88,680,000	△11,320,000

(注) 債券の期末時価については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

10. 重要な後発事象

該当する事項はない。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。